

令和 5 年度
電気・ガス価格激変緩和対策等事業
確定検査報告書

2025年6月
資源エネルギー庁

1 - 1. 電気・ガス価格激変緩和対策等事業の概要（導入経緯・実施スキーム）

- ロシアによるウクライナ侵攻等を背景に急騰したエネルギー価格の家計等への負担を軽減するため、2023年1月から2024年5月まで、家計や企業に対する電気・都市ガス料金の値引きが実施された。
 - 2023年1月～12月までの値引き原資は、令和4年度補正予算において、約3.1兆円を計上。
 - **2024年1月～5月までの値引き原資は、令和5年度補正予算において、約6,416億円を計上。**
- その後も物価水準の高止まりが続き、家計等において厳しい状況が続いたことから、令和5年度予備費約2,124億円を使い、酷暑乗り切り緊急支援として、**2024年8月～10月まで、家計や企業に対する電気・都市ガス料金の値引きが実施**された。
- 令和5年度電気・ガス価格激変緩和対策等事業は、**2024年1月～5月及び8月～10月の値引き実施に係る事業**となる。

値引き単価

（2023年）激変緩和対策 -----

- | | |
|----------------------------|------------------------------|
| ■ 2023年1月～8月 | ■ 2023年9月～12月 |
| ・低圧 : 7円/kWh、高圧 : 3.5円/kWh | ・低圧 : 3.5円/kWh、高圧 : 1.8円/kWh |
| ・都市ガス : 30円/m ³ | ・都市ガス : 15円/m ³ |

（2024年）激変緩和対策 -----

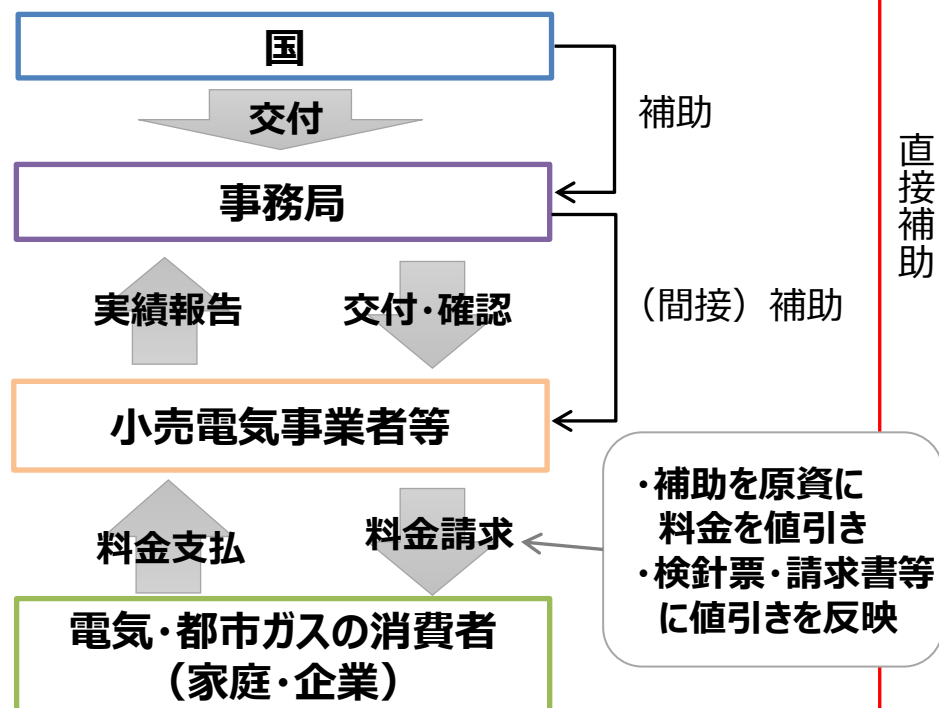
- | | |
|------------------------------|------------------------------|
| ■ 2024年1月～4月 | ■ 2024年5月 |
| ・低圧 : 3.5円/kWh、高圧 : 1.8円/kWh | ・低圧 : 1.8円/kWh、高圧 : 0.9円/kWh |
| ・都市ガス : 15円/kWh | ・都市ガス : 7.5円/m ³ |

（2024年）酷暑乗り切り緊急支援 -----

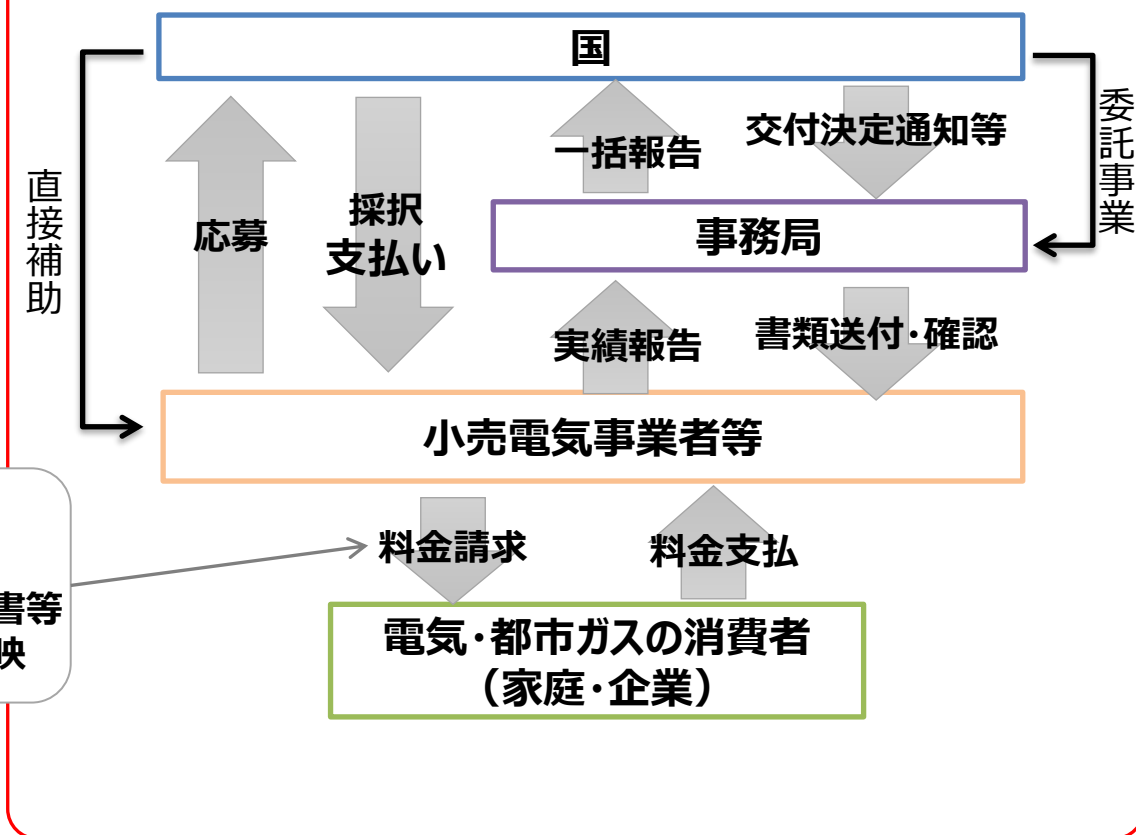
- | | |
|------------------------------|------------------------------|
| ■ 2024年8月・9月 | ■ 2024年10月 |
| ・低圧 : 4.0円/kWh、高圧 : 2.0円/kWh | ・低圧 : 2.5円/kWh、高圧 : 1.3円/kWh |
| ・都市ガス : 17.5円/m ³ | ・都市ガス : 10円/m ³ |

<令和5年度電気・ガス価格激変緩和対策等事業のスキーム>

(2023年激変緩和対策)



(2024年激変緩和対策/酷暑乗り切り緊急支援)



1－2．電気・ガス価格激変緩和対策等事業の概要（実施経緯）

- 事務局の設置期間は、2023年12月～2025年3月の16ヶ月間。
この間、中間検査（2024年6月）及び確定検査（2025年4月）を実施。

事業実施の経緯

2022年

10月28日

- ・「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」閣議決定
※2023年1月以降、2023年度前半にかけて料金支援実施を決定

2023年

8月30日

- ・総理記者会見
※2023年12月まで、電気・都市ガス料金の支援継続を決定

11月 2日

- ・**「デフレ完全脱却のための総合経済対策」閣議決定**
※2024年春まで電気・都市ガス料金の支援継続を決定

11月10日～12月8日

- ・事務局の公募〔経産省〕
＜入札者2者＞デロイトトーマツアドバイザリー（合）、㈱博報堂プロダクツ

12月13日

- ・事務局決定〔経産省〕＜決定＞ デロイトトーマツアドバイザリー（合）

2024年

3月29日

- ・計画変更〔事務局〕
（事業期間変更）2023.12.18～24.3.31 → 2023.12.18～24.11.30

6月19日

- ・中間検査の実施（職員2名で実施）〔経産省〕

事業実施の経緯

2024年

6月21日

- ・ 総理発表「物価高から守る「二段構え」の対応」
※酷暑乗り切り緊急支援（8～10月分の電気・都市ガス料金支援）発表

7月31日

- ・ 計画変更〔事務局〕
（事業期間変更）2023.12.18～24.11.30 → 2023.12.18～25.3.31
（金額変更）32.8億円 → 43.0億円（8月値引き対応分の増額）

11月19日

- ・ 計画変更〔事務局〕
（金額変更）43.0億円 → 52.3億円（9・10月値引き対応分の増額）

2025年

3月31日

- ・ 事業終了〔事務局〕

4月 3日

- ・ 委託業務完了報告書、実績報告書提出〔事務局〕

4月 7日、8日

- ・ 確定検査の実施（職員3名で実施）〔経産省〕

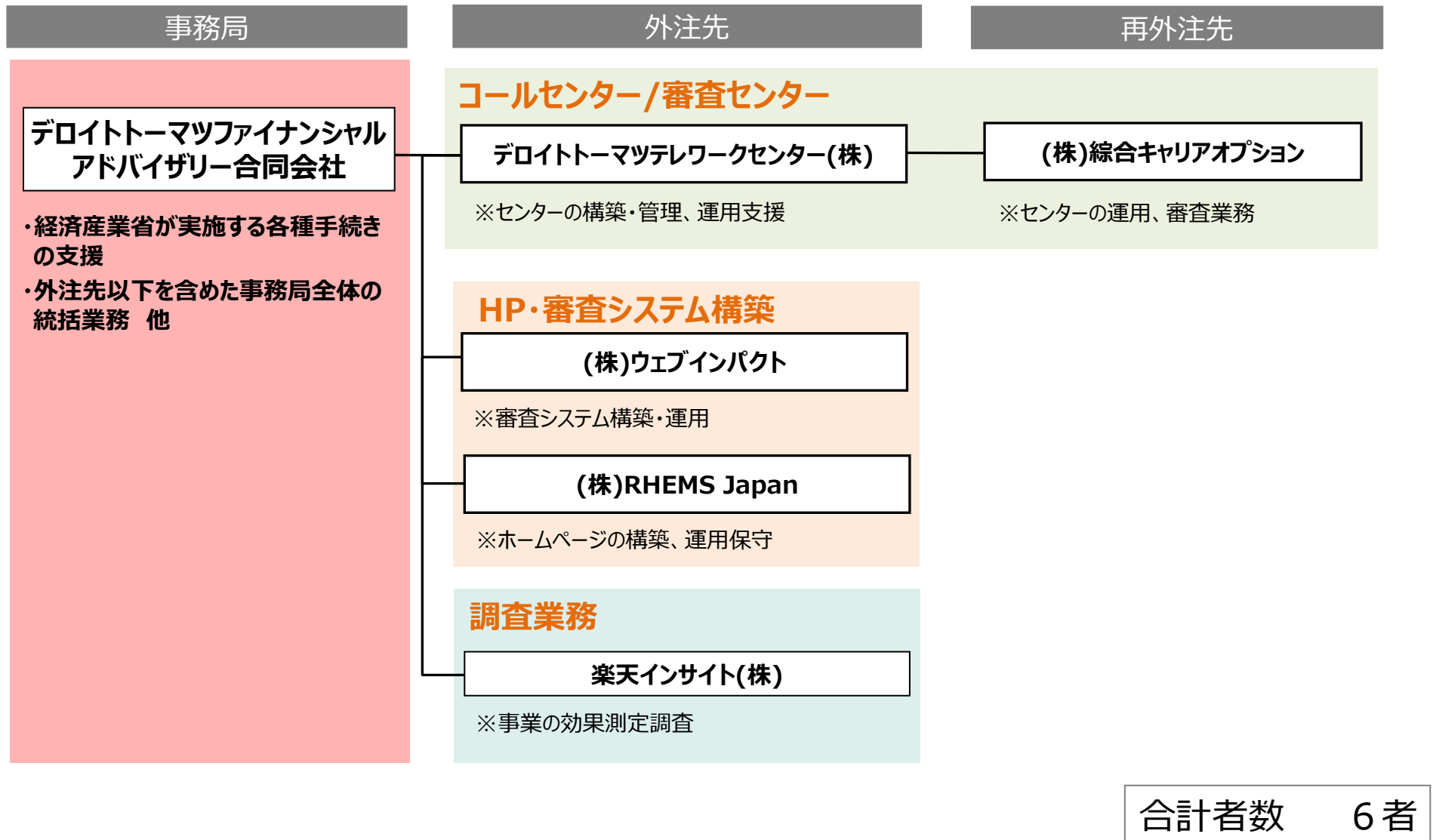
4月21日

- ・ 委託事業の確定手続き完了〔経産省〕

6月 2日

- ・ 確定検査報告書の公表（HPで公表）〔経産省〕

1－3．電気・ガス価格激変緩和対策等事業の概要（事業の執行体制）



2－1．確定検査等の結果（概要）

- 中間検査・確定検査を行った結果、確定金額は43.6億円。
- 確定金額は、契約額から9億円の減額。

委託事業者	事業期間
デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	2023年12月18日～2025年3月31日

【委託事業費：事務局業務】

(単位：億円)

経費区分	①委託契約額 (2023年12月18日)	②計画変更額 (2024年11月19日)	③実績報告 ※1 (2025年4月3日)	④確定金額 ※2 (2025年4月●日)	計画変更額と 確定金額の差分 (④－②)
1. 人件費	15.7	30.0	27.5	27.5	▲2.5
2. 事業費	0.4	0.4	0.02	0.02	▲0.4
3. 再委託・外注費	13.7	17.3	12.0	12.0	▲5.3
(参考) 再委託費率	45.8%	36.3%	30.4%	30.4%	－
4. 消費税等	3.0	4.8	4.0	4.0	▲0.8
合 計	32.8	52.3	43.6	43.6	▲8.7

※1 実績報告は、事業終了後にデロイト社が確定し、報告した金額。
※2 確定金額は、実績報告の金額を経産省が確定検査を実施して、確定した額。
※3 再委託費率は、3÷（1＋2＋3）で算出。

2－2．確定検査等の結果（費用構造）

- 確定金額（43.5億円）のうち13.2億円が再委託・外注費となっており、再委託費率は30.4%

■ 事務局経費〔再委託費率30.4%〕

（単位：億円）

事業者	費用	人件費	補助人件費	その他諸経費	一般管理費
デロイトトーマツファイナンシャル アドバイザー合同会社	30.3	30.3	0	0.02	0
【再委託・外注先】					
デロイトトーマツテレワークセンター(株)	0.9	0.4	0.5	0	0.04
(株)ウェブインパクト	1.4	0	0	1.4	0
(株)RHEMS Japan	0.5	0	0	0.5	0
楽天インサイト(株)	0.05	0	0	0.05	0
【再々委託・再外注先】					
(株)総合キャリアオプション	10.3	1.3	6.0	3.0	0
合 計	43.5	32.0 (73.4%)	6.5 (14.9%)	5.0 (11.5%)	0.04 (0.0%)

※費用から、委託・外注費は除いている。

※合計の割合（%）は、四捨五入の関係で、合計が100%に一致しない。

2－3．確定検査等における指摘事項及び改善状況

- 本事業では、中間検査（2024年6月19日）、確定検査（2025年4月7日、8日）を実施した。
- 検査の結果、一部証憑の整備漏れ等、軽微な指摘は行ったが、経費計上の不備等はなく、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社の実績報告どおり、補助金額を確定した。

（参考）中間検査、確定検査の実施状況

2024年6月19日 中間検査

（対応職員） 2 名

（検査内容）

- ・各種証憑の整備状況・方法の確認
- ・業務日誌の記載方法等についての指導

2025年4月7日、8日 確定検査

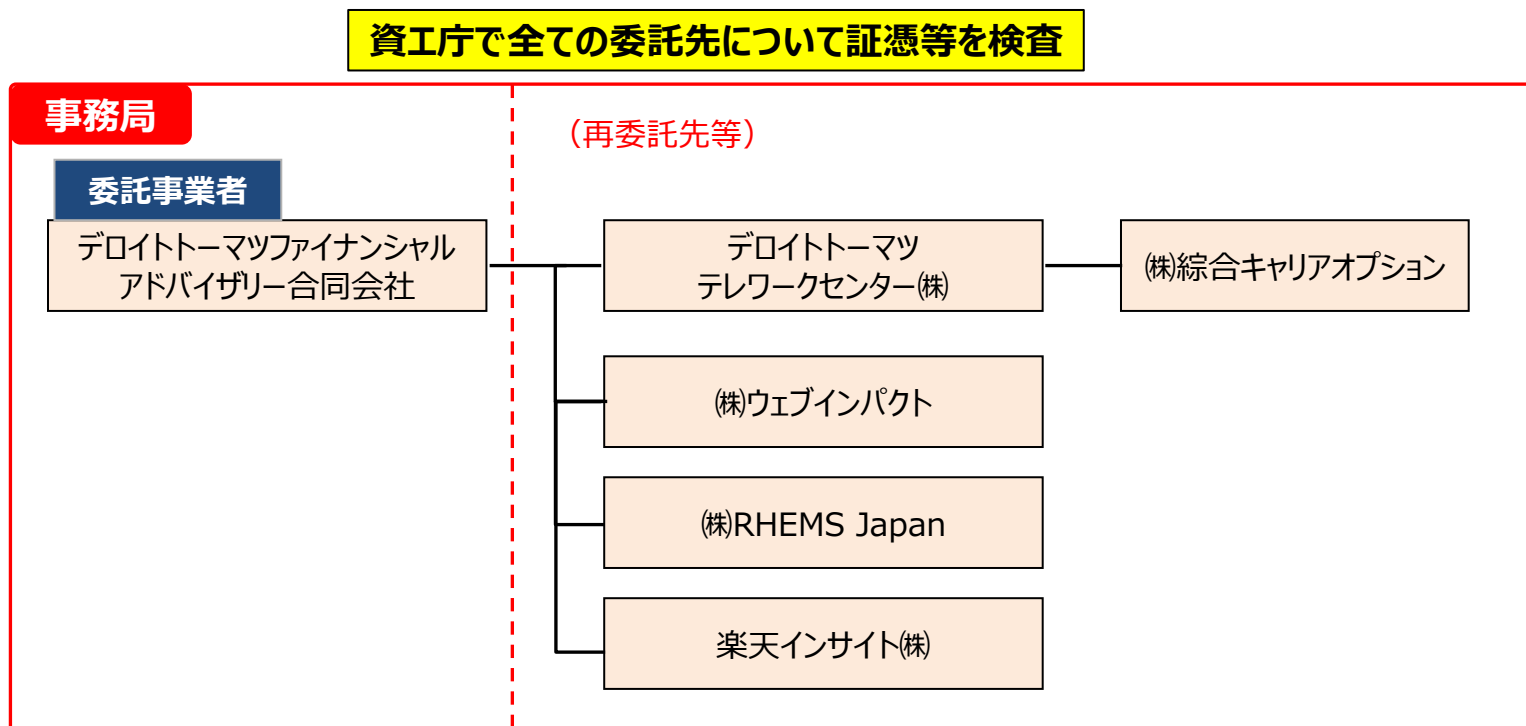
（対応職員） 3 名

（検査内容）

- ・備品類等の証憑の照合・確認
- ・人件費に係る契約書、業務日誌、タイムカード等の照合・確認

3－1．確定検査等の実施方法（検査対象範囲）

- 本事業では、委託事業者であるデロイト社だけでなく、デロイト社の委託先等 5 者全てに対しても、証憑等の検査を実施。



【検査の実施状況】

- ①中間検査（2024.6.19） 職員 2 名
- ②確定検査（2025.4.7～8） 職員 1 名、補助員（※） 2 名 計3名

※補助職員は、確定検査経験者等、検査に関し知見を有する者を臨時に採用。

※検査期間は、実地検査を行った期日。検査のための事前準備期間は含んでいない。

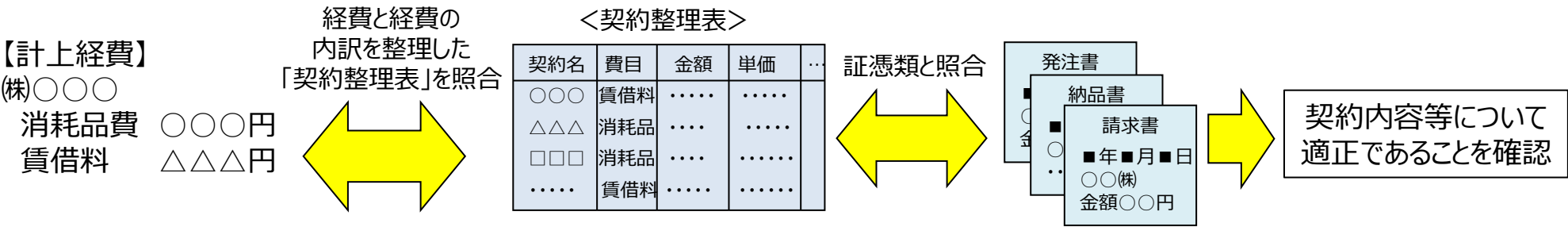
3-2. 確定検査等の実施方法（検査項目）

● 検査は、委託先等を含む全 6 事業者における執行状況を証憑等から確認。

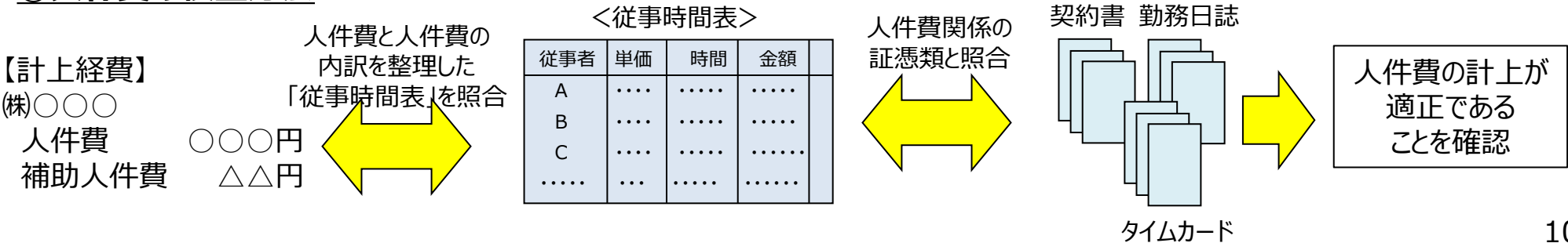
【検査内容・方法】

検査項目	確認証憑	検査方法
①物品・サービス等の契約関係 ➢ 契約・支払期日、金額、相見積もりの有無等	契約、支払の証憑、見積書、事業者選定理由書	全数検査
②人件費 ➢ 従事者の在籍、従事時間、業務内容、単価等	契約書、業務日誌、タイムカード、単価表	全数検査

①物品・サービス等の契約関係の検査方法



②人件費の検査方法



4 - 1 . 事業の実施実績（個別業務）①

- 事業期間中の値引き原資等の支出は、総額 10,966 億円。
支出額の 8 割が電気事業。

値引き原資補助

補助実績：10,966 億円（経産省）
【内訳】電気事業 8,981 億円、ガス事業 1,985 億円

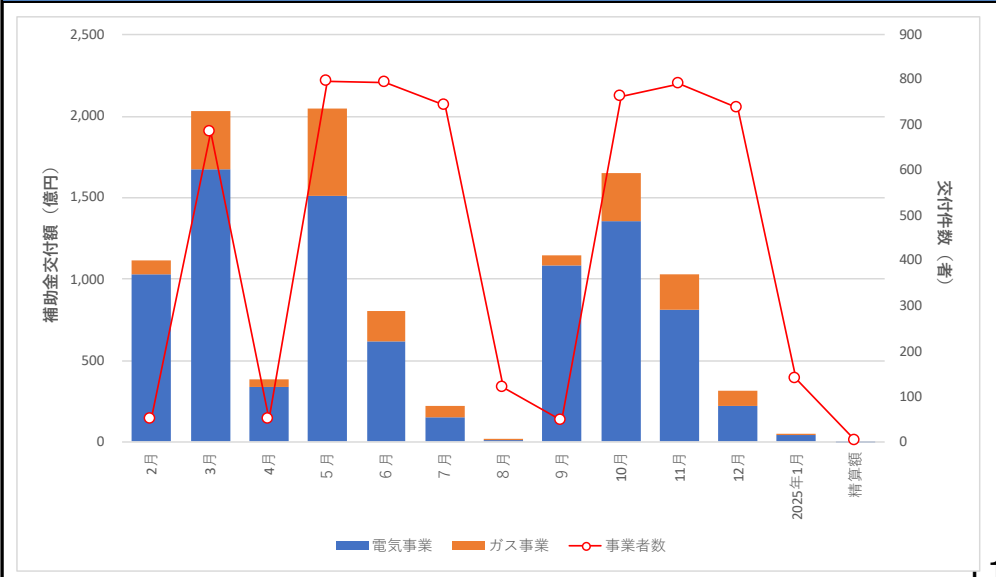
業務内容

- 毎月、経産省から小売事業者等（約850者）に対し、値引き原資の補助金を交付。補助金は、値引き実施確定前に、概算で交付する「前払い方式」と、値引き実施額の確定後に交付する「概算払い方式」の2通りで実施。
- 事務局は、補助金申請書の受理、内容確認、データ整理等を行い、経産省に報告。事務局の整理結果等を踏まえ、経産省が小売事業者等に対して補助金を直接交付。

業務フロー

前払い方式（N+1月分）		概算払い方式（N-1月分）	
N月	25日 申請締切 （事務局受付）		
	1日 申請書提出 （事務局→経産省）		
N+1月	10日 小売事業者等へ支払 （経産省）	15日 申請締切（事務局）	
		20日 申請書提出 （事務局→経産省）	
		30日 小売事業者等へ支払 （経産省）	

補助実績



(参考) 補助金交付額の状況

- 交付決定総額は10,966億円に対し、執行実績額は、10,824億円。
- 交付決定総額の約98.7%が執行済となった。

交付決定事業者数	852者（電気：591者 ガス：343者）
-----------------	-----------------------

※電気事業、ガス事業を両方実施している事業者がいるため、電気事業とガス事業の数の合計は852者にはならない。

(億円)

	①交付決定額	②実績額	差分（②－①）
1. 事業費（※1）	10,963.3	10,823.2	▲140.1
電気事業分	8,979.2	8,866.0	▲113.2
ガス事業分	1,984.1	1,957.2	▲26.9
2. 事務費（※2）	2.6	0.6	▲2.0
電気事業分	2.2	0.4	▲1.8
ガス事業分	0.4	0.2	▲0.2
合 計	10,965.9	10,823.8	▲142.1
電気事業分	8,981.3	8,866.4	▲114.9
ガス事業分	1,984.6	1,957.4	▲27.2

※1 事業費は、値引き原資を補助するための補助金額

※2 事務費は、事業者が値引き実施のために行うシステム改修の補助（上限300万円）

4 - 2 . 事業の実施実績（個別業務）②

- 毎月、約 1 5 万件の請求書等をチェックし、値引き不足等が発生していないかを確認。
- 値引き不足は全期間を通じて約 3 . 3 万件（月平均3,300件）、値引き不足の総額は、約 1 . 3 億円。

審査・不備対応

費用：2 3 . 0 億円【補助金審査 7 . 2 億円、サンプルチェック 1 5 . 8 億円】
デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザリー（合） [13.2億円]、
デロイト・トーマツテレワークセンター(株) [0.6億円]、 総合キャリアオプション(株) [9.1億円]

業務内容

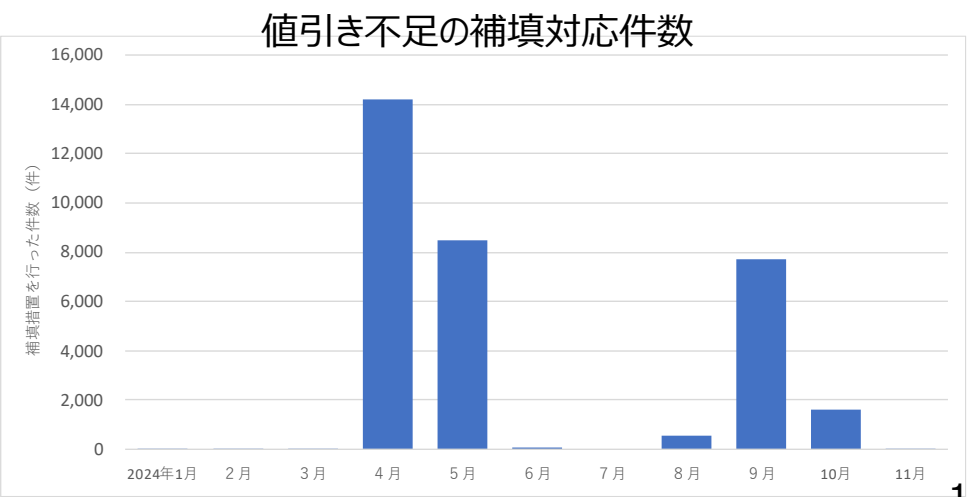
- 毎月、小売事業者等（約850者）からの補助金申請に対して、申請内容の審査を実施。
- 小売事業者等の値引実施状況を確認するため、毎月、小売事業者等に請求書を200件（約15万件/月）提出させ、請求書の内容のチェック。値引き不足等を検知した場合は、小売事業者等に対し補填措置を講じさせている。

審査事務局体制

（計172名） ※平均人数。時期により人数は変動。

【業務設計・統括】デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザリー（合） 責任者 1名、 担当者 16名（審査 6名、サンプル 10名）
【品質管理】デロイト・トーマツテレワークセンター(株) 担当者 14名（審査 4名、サンプル 10名）
【審査業務】総合キャリアオプション(株) マネージャー 1名 現場管理者 40名（審査 10名、サンプル 30名） オペレーター 100名（審査 300名）

補填措置の対応件数



4－3．事業の実施実績（個別業務）④

- コールセンターは、2024年2月～2025年1月まで設置。入電数は、1日150件程度で推移。
- オペレーターは1日5名体制で対応。

コールセンター

費用：2.8億円
デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー（合） [1.3億円]、
デロイト・トーマツテレワークセンター(株) [0.3億円]、 総合キャリアオプション(株) [1.2億円]

業務内容

- 本事業への問い合わせに対応するため、平日9時～17時でコールセンターを設置。
- コールセンターへの入電件数は、平均150件/日で推移。
- 人数は1日5名体制で、1人当たり1日40件程度の問い合わせに対応。

コールセンターの体制

(計17名) ※平均人数。時期により人数は変動。

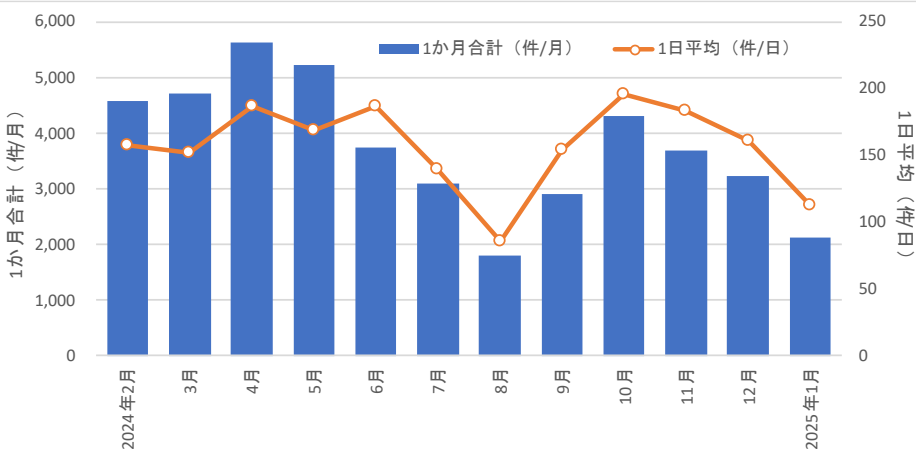
【全体統括】デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー（合）
責任者 1名、担当者 1名

【品質管理】デロイト・トーマツテレワークセンター(株)
担当者 7名（審査・サンプルチェックと兼任）

【コール対応業務】総合キャリアオプション(株)
マネージャー 1名、現場管理者 2名、オペレーター 5名

入電件数の推移

コールセンターの入電件数



4 – 5. 事業の実施実績（個別業務）⑤

- 事業効果を測定するため、一般消費者5,000名に対するアンケート調査を実施。
- 事業の認知度は、50～60%程度で推移。

調査

費用：0.7億円
デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー（合） [0.6億円]、 楽天インサイト(株) [0.1億円]

業務内容

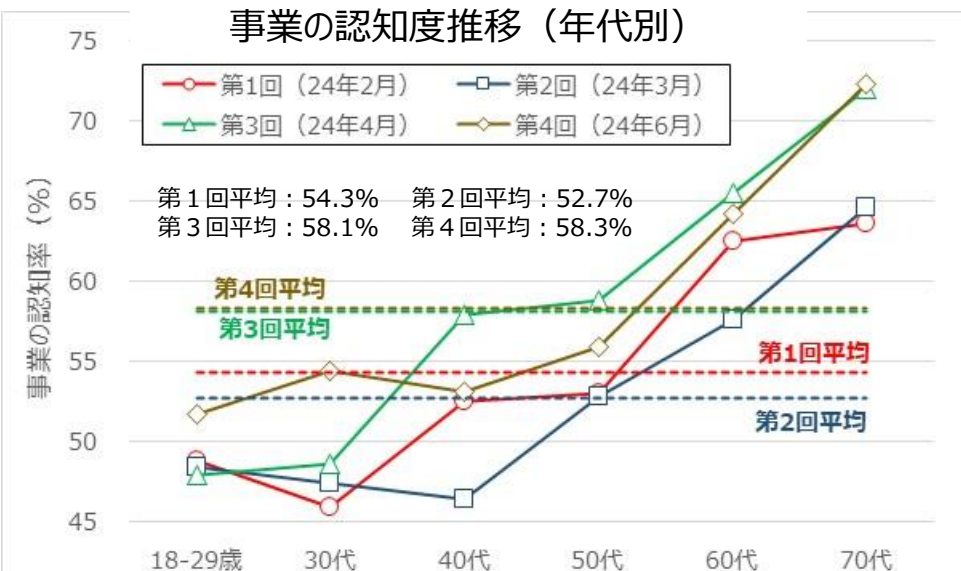
- 事業効果を測定するため、一般消費者5,000名に対し、アンケート調査を実施。
- アンケート調査は、2024年2月～6月の間に計4回、質問数10問程度で実施。

調査の方法

調査は、以下の方法で、インターネット調査として実施。

	第1回	第2回	第3回	第4回
手法	インターネット調査			
回答者属性	全国男女18～79歳			
設問数	本調査 8 問	本調査 9 問	本調査 9 問	本調査 8 問
回答者数	本調査 4,880名	本調査 4,929名	本調査 4,956名	本調査 5,000名
実施時期	2024年 2/17-19	2024年 3/16-21	2024年 4/20-25	2024年 5/18-6/3

事業の認知度



（出典）電気・ガス価格激変緩和対策調査結果報告書

4－6．事業の実施実績（個別業務）⑥

- 事業周知のためのホームページを2024年1月から立ち上げ、25年1月まで運用。
- 平均アクセス件数は、1ヶ月当たり7万件程度。

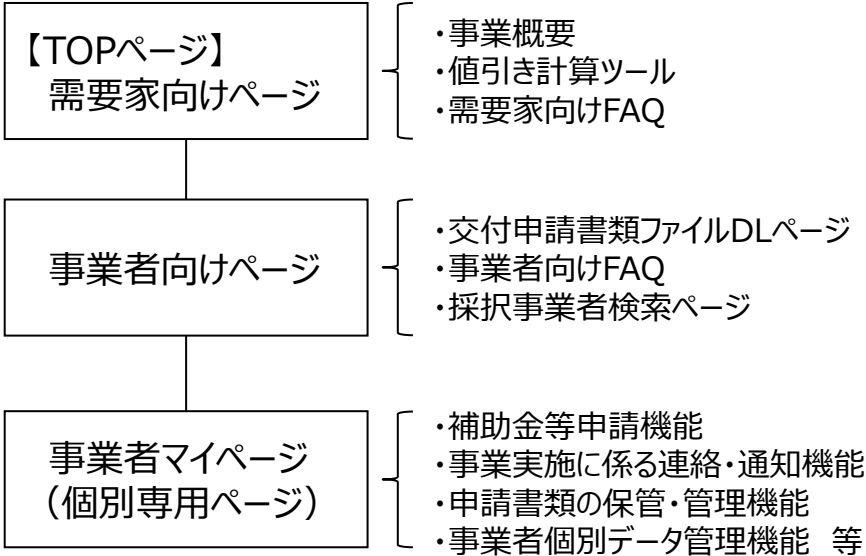
HP制作・運営

費用：1.3億円
デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー（合） [0.8億円]、(株)RHEMS Japan [0.5億円]

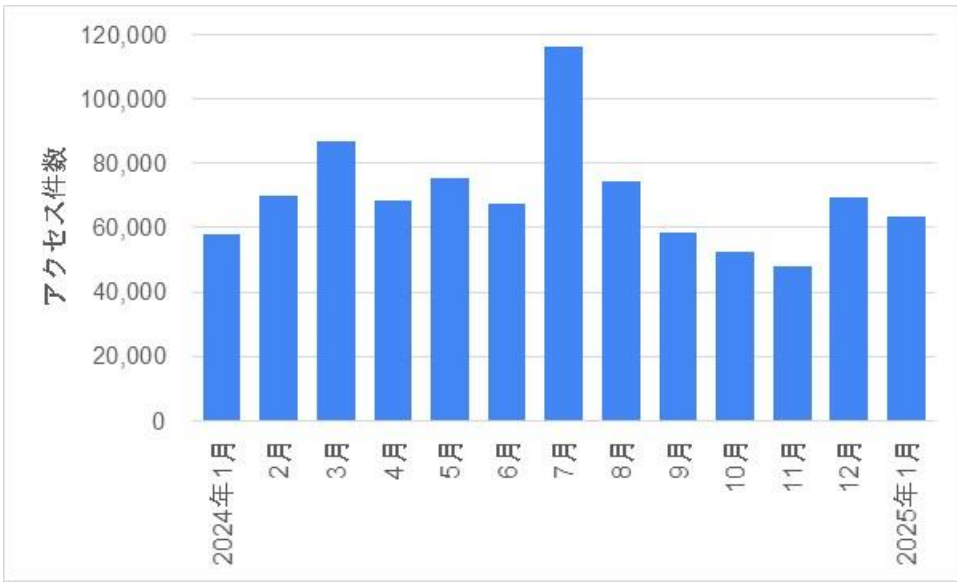
業務内容

- 本事業の周知を図るため、一般向けのホームページを開設し運用。
- 補助金の交付決定を受けている小売事業者等が、補助金申請や各種情報を個別に受け取るための各小売事業者専用ページを作成・運用。

ホームページの概要



ホームページのアクセス件数



4－7．事業の実施実績（個別業務）⑦

- 事業者からの毎月の申請等の処理を行うためのシステムを構築。
- 毎月、約900者からの申請書や提出サンプルを、15万件/月程度、システムで処理。

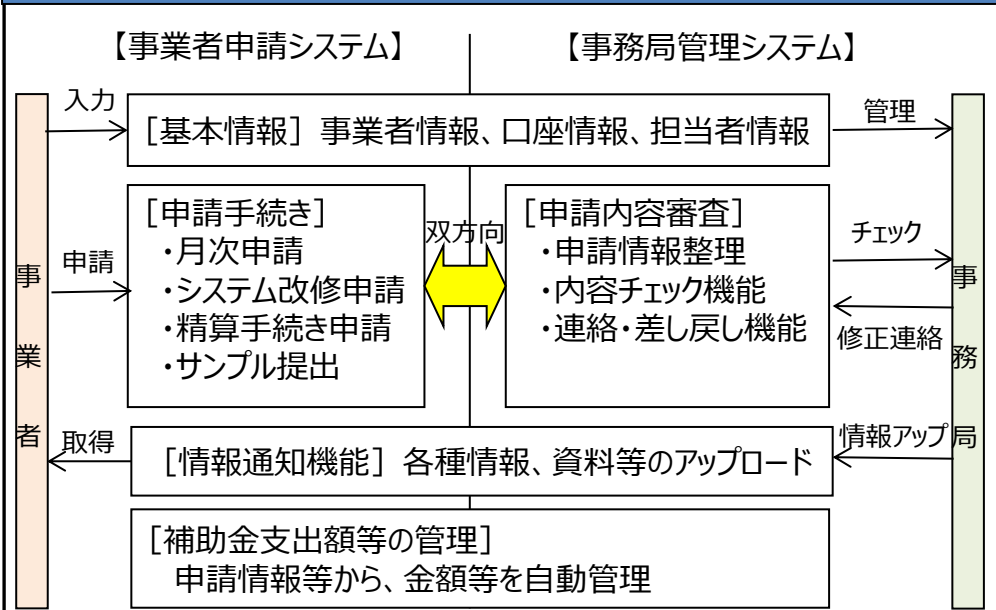
システム開発

費用：3.5億円
デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー（合） [2.0億円]、(株)ウェブインパクト [1.4億円]

業務内容

- 毎月の補助金申請等进行处理するため、申請システムを開発。
- 申請システムは、事業者からの申請書等を受理する機能と、事務局の審査業務を支援する機能等を装備。

システムの概要



システムの改修作業状況

期日	業務内容
2024年1月～4月	【システム開発・構築】 2月 システム立ち上げ 3～4月 機能を順次開発、4月 全機能開発完了
5～6月	システムの保守運用
7～8月	【機能追加、改修】 ・酷暑対策事業のための機能追加・改修
9月～2025年3月	システムの保守運用
2025年3月	システム閉鎖作業